小学校の環境教育活動における地域資源の利活用

—栃木県公立小学校の地域特性による比較—

Utilization of Local Resources for Environmental Education Activity on Elementary Schools

—A Comparative Study on Local Characteristics of Public Elementary School in Tochigi Prefecture—

渡辺真季* 三橋伸夫* 本庄宏行**

Maki WATANABE* Nobuo MITSUHASHI* Hiroyuki HONJO**

(*宇都宮大学大学院工学研究科 **宇都宮大学工学部)

(*Graduate School of Engineering, Utsunomiya University **Faculty of Engineering, Utsunomiya University)

I はじめに

1 研究の背景と目的

近年、多様な主体による環境教育・学習の取組みが活発化してきており、小学校段階からの環境教育・学習は今後もますます重要になると考えられる。

『国連環境開発会議(1992年)』以降、環境教育・学習は「持続可能な社会の実現」を目指すこととし、日本でも中央環境審議会答申(1999年)にて環境教育・学習の留意点として、総合性、体験的、地域性、を指摘している。

小学校での環境教育・学習は『学習指導要領』に基づき各学校の事情や特色にあわせて、学級担任が中心となり独自のカリキュラムを作成する。受験等の影響の少なさ、地域に根ざした体験的・実践的かつ教科横断的な学習のしやすさなどから、特に小学校において実践しやすい¹⁾。また、各教科等に関連内容をみることができ、実践例からは沼や林、田畑の利用や地域住民、企業の活用など地域資源²⁾の利活用がうかがえる。

小学校の環境教育・学習に関する既往研究は、学校敷地外(以下校外)について、環境学習のための施設や緑地、水環境の利活用³⁾に言及したもの^{2~5)}、学校敷地内(以下校内)について、ビオトープに着目したもの⁶⁾があるが、いずれも特定の施設、環境に限定している。複数の設備、環境を対象にしたものは、校庭や学校周辺も含めた屋外環境の利活用や整備、空間構成に関するもの^{7~9)}があるが、地域との連携には触れていない。地域との連携および学校の立地別の分析¹⁰⁾やワークショップの実践¹¹⁾もあるが、連携構築の経緯など詳細には踏み込んでいない。

以上より、小学校の環境教育・学習では各地域の特性に応じた地域資源の利活用が想定されるが、社会環境も含めた多様な地域資源を対象とした研究の報告はみられない。そこで、本研究は小学校の環境教育活動¹²⁾に着目し、社会環境も含めた地域資源を活かした環境教育活動促進

のための地域資源の選択および連携構築の体制のあり方について考察することを目的とする。

2 研究方法

栃木県内全公立小学校を対象として環境教育活動に関するアンケート調査を実施した[2007年11月~12月]。有効回答数265校(全412校)、回収率64.3%である。アンケートでは環境教育活動の活動単位を単元としておのおの内容、利用場所、連携する相手(以下連携主体)について回答を求めた。アンケート調査の結果から、まず、活動の全体傾向を捉えた。また、テーマ¹³⁾、利用場所、連携主体について、クロス集計およびカイ二乗検定により5つの地域特性(山間部、農村部、商業地域、新興住宅地、既成住宅地)ごとに実施が有意な傾向を導いた。地域特性は学校が立地する300m圏内の状況について、各学校の遠観的¹⁴⁾回答による。

次に、それら傾向がみられ、かつ地域と連携した環境教育活動を実施する小学校を各地域特性の典型として1校ずつ計5校を選定し、量的なアンケート調査では得られない環境教育活動の実態を把握するために、聞き取り・観察調査¹⁵⁾を行った[2008年9月~2009年1月]。

3 研究の流れ

II章ではアンケート調査の結果から、活動の全体傾向と地域特性ごとに実施が有意な傾向を示す。III章以降は聞き取り・観察調査結果に基づく。III章では地域資源の利活用の実態を示し、IV章では連携に至る経緯から連携構築の体制について分析する。V章では活動および連携の計画・記録・情報から今後の活動の継続、促進に向けた課題を抽出し、VI章のまとめにつなげる。

II アンケート調査結果

1 環境教育活動のテーマ、利用場所、連携主体

小学校での環境教育活動実施率は高く、校外活動99%

校内活動 95%である。テーマは校内外共に[自然]が最多で、[ごみ][水][農業・食][奉仕・保全活動]と日常生活に関わる身近な題材を取り上げている(表1)。

利用場所は、校外では川・池・沼、田畑、道路、空地など学区内環境が多く、施設はごみ・水処理施設が多い。校内では、室は普通教室、パソコン室、家庭科室など、設備・環境は畑・教材園、池などの利用が多い。なお、一部を除き、概して学区内の施設・環境および学校設備・環境は存在すれば利用される傾向にあり、利用の程度は環境教育の素材の有無、カリキュラム上の明確な位置づけなどが影響することがわかっている(図1)。

連携主体は、校外ではごみ・水処理施設関係者、企業、保護者、個人・地域の人が目立つ(表1)。校内では、ごみ・水処理施設関係者に代わり学校支援組織^{注6)}が加わる。

テーマ[自然]で川を利用場所とし、地域の人が指導し、保護者が児童の見守りをするなど、多くの場合、テーマ、利用場所、連携主体には関係性がある。

2 地域との連携の経緯

地域と連携する学校活動は登下校時の安全対策、学校行事など多様で、教育では福祉教育148校、環境教育121校、国際教育30校、情報教育6校と福祉教育と同様に環境教育で連携する必要性が高いことがうかがえる。環境教育活動での連携の経緯は「内容にあうよう探した(校外140校/校内62校)」「以前より環境学習以外で連携があった(同85/54)」「相手側からの申し出(同33/28)」と他分野での連携状況が環境教育での連携に影響する場合がある。校外活動で山間部、農村部は「以前より環境学習以外で連携があった」、他の地域特性は「内容にあうよう探した」が比較的多く、山間部、農村部では環境教育以外でも地域と連携が活発であることが示唆された。

3 地域特性ごとに実施が有意な環境教育活動の傾向

回答を得た学校の地域特性分布は、山間部9%、農村部46%、商業地域10%、新興住宅地7%、既成住宅地28%である。地域特性ごとに実施が有意な傾向を表2に示す。

山間部、農村部では[自然][農業・食][奉仕・保全活動]をテーマに自然環境を利用する傾向がある。商業地域では[水][ごみ][住環境・くらし]を扱い、ごみ・水処理施設や店舗、校内諸室で施設関係者や企業と連携する。新興住宅地は[自然][農業・食]で個人・地域の人と連携しており、山間部、農村部と似た傾向を示す。既成住宅地は学区内の各種施設との連携が顕著である。

III 地域特性ごとの環境教育活動の実態

聞き取り・観察調査を行った5校の学校概要を表3に、典型的な環境教育活動での利用場所および地域との連

表1 単元からみた校外活動のテーマと連携主体
Table1 Themes and Cooperative Groups

テーマ	活動数	テーマ	活動数	連携主体	活動数	連携主体	活動数
自然	382	工業	50	処理施設関係者	131	国・地方自治体	30
ごみ	117	商業	35	企業	100	法人・組合等	26
水	96	環境問題	18	保護者	84	環境保護団体	18
奉仕・保全活動	84	住環境・くらし	10	個人・地域の人	80	他(公民館・寺社・教会等)	15
農業・食	82	電気・エネルギー	6	施設関係者(博物館・自然体験施設・資料館・試験場)	38	地域の組織・団体	15
まち	63	郷土・歴史	6	学校支援組織	38	他学校	14
不特定・多面的・複数※	54	天気・天体	4				

※テーマ設定を児童に委ねるもの、テーマを意識しない多面的な見方・アプローチによるもの、2テーマ以上を取り上げるもの

図1 地域施設・環境の立地と利用

Fig1 Inventory and Utilization of Local Resources

表2 地域特性ごとに実施が有意な活動の傾向(p<0.1)
Table2 Activities in each local Characteristics

地域特性	テーマ	利用場所	連携主体
校外活動			
山間部	自然 / 農業・食 / 奉仕・保全活動	山 水田 畑 道路 空地	個人・地域の人
農村部	奉仕・保全活動 / 自然 / 農業・食	水田 畑 道路 空地	—
商業地域	水 ごみ	処理施設 店舗 ごみ置き場	処理施設関係者
新興住宅地	自然	—	個人・地域の人
既成住宅地	奉仕・保全活動	—	—
校内活動			
山間部	—	畑・教材園	個人・地域の人
農村部	農業・食	畑・教材園	個人・地域の人
商業地域	ごみ / 住環境・くらし	パソコン室 理科室 図書室 視聴覚室	企業
新興住宅地	農業・食	—	個人・地域の人
既成住宅地	—	—	各種施設関係者

携を表4,5に、活動における連携構築の関係を図2に示す。

1 山間部の事例—佐野市N小学校

学校は山に囲まれホタルが生息する自然環境をもつ。地域理解を目的にホタルを学習の素材とする。ホタルの飼育はホタル観察池と校舎内の水槽で行う。ホタル観察池は学校隣の民有地を借りている。ホタル祭りでは野外調理やホタル鑑賞会などを行い、約6km離れた自然体験施設と周辺の川、山、森林を利用する。登下校用のスクールバスがあり、施設までの移動に使う。ホタル祭りにはN委員会(学校支援組織)の呼びかけで専門家ら、老人会が参加する。PTA・保護者の参加は児童を介して通知した。

N委員会は学校週5日制対策の活動を中心に登下校の安全指導を主な狙いとする。ホタル祭りを企画し、他に運動会、クリーン作戦で中心的役割を果たす。学校の要請で人材探しも担う。N委員会は地域団体の役員らから組織され、元委員が学校評議員であるなど地域の主要な人々の集まりである。事務局が校内にあり、学校と地域が各々の行事に参加・協力し合う慣習があるため、互いに触れ合う機会が多い。そのため、学校とN委員会との

会合はなく、連絡調整は電話で済む。このようにN委員会により、学校と地域は意思疎通が図られている。

N小は校内の花壇やビニールハウスでの植物栽培も活発で用務員を中心に活動する。用務員は野鳥など動植物に詳しく、学校周辺の豊富な動植物の話を休み時間にしており、児童の意識啓発に貢献している。また、休日には登山など環境教育の機会をN委員会が企画するなど教諭や地域住民が休み時間や休日にも学習の機会と捉え、児童

に働きかけている。この背景には、環境教育の素材が豊富にあってもカリキュラム上の指導内容の制約により授業で取り上げ難いことが多いという課題があり、全児童に等しく学ぶ機会を与えるためにも、地域の素材を扱った学習プログラムや指導計画の検討が望まれる。

また、担当教諭の異動によりホタルを飼育する技術が不足したこと、N委員会の土日の活動に学校が支援するための教諭らの負担軽減が課題である。

2 農村部の事例—真岡市Y小学校

学校周囲は田畑、森林など自然環境に恵まれている。学校から約0.5~1.6kmの範囲に一級河川が流れる。創立記念日の行事として恒例的に河川清掃活動を行う。国交省と連携し、経緯は同省が河川を所管するためである。活動では国交省が指導および器材・教材の提供を行う。

自治会主催の河川清掃活動もあり、区長が近年の活動衰退を訴えたため2008年度は学校と青少年健全育成連絡会(学校支援組織)(以下育成会)も参加し、連名で地域住民に告知した。PTA・保護者が加わったため参加者が増し、児童の地域理解と自治会活動の活性化につながった。

育成会は児童の安全確保が主な目的で学校と定期的な交流会がある。学区内の組織・団体の役員や学校評議員の兼任者らからなる育成会メンバーの存在により、地域

表3 学校概要および取り組む環境教育活動
Table3 Schools and Environmental Activities

地域特性	小学校	学校概要			取り組む環境教育活動 ※()内は活動の中心人物	学校活動で最も関係の深い組織・団体
		創立年	学級数 (特別支援学級)	全児童数 (人)		
山間部	N小	S52	4(0)	39	・ホタルの飼育・一人一鉢運動・日常的な意識啓発 ・ホタル祭り・緑化活動 ・地域清掃活動・アルミ缶回収・年間活動	N委員会 (学校支援組織)
農村部	Y小	S56	6(0)	72	・河川清掃活動・米作り ・堆肥づくり(用務員)	育成会 (学校支援組織)
商業地域	M小	S59	13(1)	371	・商業施設見学・出前授業 ・工場見学・植物栽培(ボランティア) ・処理施設見学・親子環境整備作業	Mコミュニティ
新興住宅地	H小	S57	12(0)	377	・生き物採取、飼育観察 ・バケツ編作り・遠足 ・リサイクル	Hコミュニティ
既成住宅地	A小	M8	6(0)	148	・地域探検・遠足	老人会

表4 典型的な環境教育活動での校外の主な利用場所
Table4 Places on Activities out of School

小学校	活動名	活動場所	学校からの距離(km)	移動手段
N小	ホタルの飼育	ホタル池	隣接地	徒歩
N小	ホタル祭り	自然体験施設、川、山、森林	約6	スクールバス
Y小	河川清掃活動	学区内の河川	0.5~1.6	徒歩
Y小	米作り	水田	隣接地	徒歩
M小	商業施設見学	商業施設	隣接地	徒歩
M小	工場見学	工場	1.0~3.0	行政バス
M小	処理施設見学	処理施設	約6	行政バス
H小	生き物採取	学区内の河川・用水路	0.3~1.2	徒歩
A小	地域探検	各種施設(教会・果樹園・工場・郵便局・公園等)	~約2	徒歩

表5 典型的な環境教育活動での主な連携主体
Table5 Categorization of the Cooperative Groups

連携主体の種類	連携主体	連携の経緯 □学校と直接的な関係 ■仲介による連携	活動での役割	小学校
①行政	国土交通省 給食センター	□学区内河川の管轄 □学校から依頼	指導・講話、教材の提供 講話	Y小 H小
②公共施設関係者	処理施設関係者 郵便局、公民館	■カリキュラムにある □以前から教諭の選択	場所の提供・施設案内 場所の提供・施設案内	M小 A小
③企業	商業 製造業 製造業、電力会社 菓子製造業 製造業 製造業 製造業	□創設当初より協力 ■人材登録簿から □企業からの案内 □学校から依頼 ■校長の前任校で実施 ■教委からの紹介 □以前から教諭の選択	場所の提供・施設案内 場所の提供・施設案内 企画・準備・指導・教材の提供 講話 指導・材料の提供 指導・材料の提供 場徳の提供・施設案内	M小 M小 M小 H小 H小 H小 A小
④PTA・保護者	PTA・保護者 農家(元PTA) 農家(現PTA) 保護者 保護者 保護者	□児童を介した通知 ■元PTA ■PTA役員が探した □児童を介した通知 □保護者の申し出 □PTA規約による	準備・指導補助・児童と同じ 土地の提供 指導・準備・機械の提供・米の管理 引率・見守り 土と運搬車の提供 見守り	N,Y Y小 Y小 H小 H小 A小
⑤ボランティア(特定・個人)	ホタルの専門家 地域のボランティア 環境保全団体員 学区内水門の管理者 教会、寺、果樹園	■N委員会を介して ■同上 ■校長、教諭の知人 ■元PTA・以前から □以前から教諭の選択	指導・講話 土地の提供・指導補助・児童と同じ 準備・指導・機械の提供・米の管理 準備・指導 場所の提供、案内・報告会に参加	N小 N小 H小 H小 A小
⑥住民(不特定・多数)	地域住民	■N委員会を介して ■学校と育成会の告知	指導補助・児童と同じ 児童と同じ	N小 Y小
⑦組織・団体・サークル	ホタルの研究団体 老人会 地域の組織・団体 国際交流協会	■N委員会を介して ■同上 ■学校と育成会の告知 □学校から依頼	指導・講話 児童と同じ 児童と同じ 指導・講話	N小 N小 Y小 H小
⑧地域連合組織	N委員会 育成会	□学校支援組織 □同上	企画・準備・指導・児童と同じ 企画・準備・指導・児童と同じ	N小 Y小

図2 典型的な環境教育活動での連携構築
Fig2 Nature of Cooperative Relationship

の組織・団体との意思疎通が図りやすい。河川清掃活動のように地域と連携した学校活動のきっかけにもなる。

その他校外では学校隣地の土地(約 5a)で稲の栽培・観察を行う。収穫したもち米は学校行事で父母らの協力を得て調理、会食する。土地は農家(元 PTA)に借り、稲の栽培は農家(現 PTA)が指導、準備、管理、機械の提供をする。後者は PTA 役員が保護者から探しており、学区内の農家とは PTA・保護者による人脈が活きている。

校内にはビオトープやめだか池があるが、授業での活用はない。学習のためには整備を必要とする上、近隣に容易に実体験ができる場があるためである。また、用務員が堆肥作りを行うが児童の教育には発展していない。校内設備について、設置目的や活用方法に検討を要する。

このように学校近隣に体験学習の場を確保しやすい。地域からメダカなど地域資源を活かした活動の提案があるが、指導内容や時数的な制約により実現できていない。

3 商業地域の事例—壬生町 M 小学校

学校周囲には商業店舗や工場、病院がある。近隣の商業店舗や工場で施設見学を行い、環境に配慮した企業の取り組みを学習する。隣接する企業(商業)とは創設当初からの申合わせで協力関係が築かれている。

校内では企業が専門的な内容である太陽電池作りや電磁石の実験などの出前授業を行う。このような企業との連携の経緯は、企業から情報を得た、教育委員会が作成する人材登録名簿から検索した、など多様である。

また、校外ではごみ・水処理施設見学も行い、学校から約 6.0km の施設まで行政運営のバスを利用して移動手段、安全面を確保している。学習指導要領に位置づけされているため、施設の運営主体とは長年の関わりになり、施設関係者は今後も継続的に行うものと認識している。

学校で取り組む 3 つのプロジェクトの 1 つに環境を掲げ、児童・保護者らは校内美化活動に取り組む。地域のボランティアも教頭らと意見交換をしながら自発的に植物栽培をしている。学校創設当初に地域住民らが校内に植樹や池づくりを行い、学校周囲の自然環境の乏しさを補おうとする地域住民の意思が校内環境に反映している。

地域には M コミュニティがあり、M 小学区の自治会や地域の組織・団体の役員らで構成され、校長も名誉顧問として所属する。活動は盛んで^{注7)}、校内で植物栽培をする地域のボランティアは M コミュニティで活動する人であるなど、M コミュニティの活動が学校の人材活用につながっている。また、M 小は地域のボランティア活用が活発で年 3 回ボランティア会議がある。

以上より、環境教育活動で企業との連携が目立ち、地域住民も関わる校内美化が活発である。M コミュニティの存在により多方面で地域との連携が促進されている。

4 新興住宅地の事例—上三川町 H 小学校

学校周囲は農地、工場、住宅地が混在する。学校から約 0.3km、1.2km の河川・用水路で生き物採集し、飼育観察を行う。徒歩で移動し、安全確保のため保護者に引率、見守りの協力依頼をする。生き物採集は、水門を管理する地域住民(元 PTA)が指導、水位調整などの準備をする。10 年以上継続し、適当な時期に学校に連絡がくる。

校内ではバケツ稲作りを行う。校庭のバックネット裏、水道栓近くのスペースで栽培・作業をする。農家が指導、準備、管理、教材・機材の提供をする。農家は隣の学区に住む環境保全団体の一員で校長、教諭の知人であるため協力に至った。土と運搬車の提供は保護者が申し出た。

このように、校内でも地域人材の活用によって地域を反映した疑似的体験ができる。校内では日常的な世話や観察が容易である。多様な活動に対応できるスペースと校舎出入口付近を含めた水道栓の配置計画が重要となる。

また、校内では複数企業が出前授業を行う。校長の前任校で行っていた、自治会長が関係する企業である、教育委員会からの紹介、など連携の経緯が多様である。

このように、混在した学校周囲の環境が影響し、自然、農業、工業と取り上げる内容に広がりがある。M 小と同様に地域の組織・団体の役員や学校評議員らからなる H コミュニティがあるが連携の契機となることはない。これは、連携主体の確保が教職員の人的つながりを中心としているためで、このような連携構築は地域特性の影響ではなく比較的特殊な例といえる。そのため、学区外の人材が目立ち、地域の人材活用が少ない。H コミュニティを活用し、学区内の組織・団体・個人との活動を増すことでより地域に密着した活動ができると考えられる。

5 既存住宅地の事例—矢板市 A 小学校

学校周囲は市営住宅を抱え、新興住宅も増えつつある。校区内の各種施設と連携して地域探検を行う。これは農園や教会など学区内の各種施設を訪問し、インタビューをした後、訪問先を招いた報告会を行うものである。訪問先は学校から約 2km の範囲内で、徒歩で移動する。安全確保のために PTA・保護者に引率を依頼している。訪問先は担当教諭が選定する。毎年若干異なるが訪問先の楽しみでもあり、ほぼ定着している。

このように、身近な施設を素材に児童の地域理解を図る。一方、行政バスで学区外の自然体験施設などでも活動する。学区外の施設・環境の利用で学区内では体験できない機会を設けられるが、移動手段の確保が必要となる。

A 小は創立以来、町村合併や学区変更、校舎移転による変遷があり、旧学区と新たに加わった区域が混在していることから、A 小の学区をまとまりの単位とする学校支援組織や M コミュニティのような組織がない。学校活

図3 学校における連携構築・環境教育活動を中心に-
Fig3 Relationship between Cooperative Categories and School

動での人材活用の際は老人会に依頼したり、一般住民からボランティアを募集したりして各種活動で活用するが、学区内人材に限られる。一部の地域団体に偏在し、教諭らによる連携構築が中心のため連携主体に広がりが見られず、連絡調整が教諭らの負担となっている。

IV 小学校における地域との連携構築

連携の経緯は、学校が探す、募集する、学校に案内が来る、学校職員の人的つながりから、以前から、など学校と直接的な関係を結ぶ場合と、行政の人材登録名簿から選ぶ、組織・団体・個人に紹介されるまたは人材確保を依頼する、など学校と連携主体に仲介が入る場合がある。

アンケート・聞き取り調査から学校活動で関わる連携主体は表5に示す①～⑧の8つに分類できる。地域連合組織(⑧)とは、地域の自治体、組織・団体・サークルの役員など地域の各種集団の代表者らからなる組織である。地域性の反映を捉えるために、「ボランティア(特定・個人)」「住民(不特定・複数)」「組織・団体・サークル」は学区内外の、「PTA・保護者」は現か元かの区別を加え、聞き取り調査を行った5校の連携の経緯をまとめた(図3)。

図3より、[1]学区内のボランティア、団体などとの連携は地域連合組織とPTA・保護者、[2]学区外のボランティア、団体などは地域連合組織と行政、[3]公共施設、企業は行政、が仲介の役割を果たす。即ち、学区内外の人材確保にあたり、行政、地域連合組織、PTA・保護者を目的に応じて効果的に活用することが連携の構築のためには効率的といえる。そのため行政に学区外の組織・団体、ボランティア、企業、公共施設の情報収集・紹介が求められ、地域連合組織がない地域は組織の形成が望まれる。

V 環境教育活動の計画・記録・情報

1 環境教育の計画・位置づけ

環境教育は一般的に学校の全教育活動を通して横断的に計画し、各教科等で年間指導計画に準拠して実施され

表6 環境教育の計画と連携の情報・記録
Table6 Schedules and Records for Environmental Education

小学校	環境教育の全体計画		連携に関する情報・記録
	指導方針	活動の記述	
N小	① 環境教育 ② 緑化指導計画 ③ 清掃指導教育	・カワニナ・ホタルの飼育 ・アルミ缶の回収 ・一人一鉢運動 ・教室、室内での植物管理 ・クリーン活動	連絡先の記録 年計に連携の記入
Y小	① 各教科・領域 ② 総合的な学習 ③ ボランティア活動	・河川清掃活動の充実 ・動植物の飼育と世話 ・勤労生産活動 ・ゴミの分別指導 ・ボランティア活動の実践	活動の記録
M小	① 学習活動にて ② 体験活動にて	・各教科、総合、道徳 ・クリーン・グリーン活動 ・特別活動、 ・清掃活動、掲示活動 ・親子奉仕作業 ・ペットボトル回収 ほか	活動の記録
H小	① 総合的な学習の時間 ② 環境委員会	・リサイクルの呼びかけ、回収 ・各教科	活動の記録
A小	① 各教科・総合的な学習の時間 ② 道徳 ③ 特別活動など ④ その他	—	活動の記録

る。5校とも「環境教育の全体計画^{注8)}(以下全体計画)」を作成し、これを基に環境教育活動を行うが、全体計画での指導方針や活動名の記述に違いがある。地域特有の素材を活用したり校内美化が盛んなN小、Y小、M小は全体計画に活動名を具体的に明記するが、学区外人材の活用が目立ち、校長の個人的な人材確保から活動内容が決まったH小や活動数が少ないA小は抽象的な記述にとどまる(表6)。N小は校内美化、M小は環境教育の年間計画も作成し、月ごとの活動の実践に結びついている。

地域資源を活用した活動のためには、まず、各地域に特有の資源を把握し、学習指導要領等との適合性を踏まえて活用を検討し、具体的に活動を計画する必要がある。環境教育は教科横断的で位置づけが不明確になりがちであり、担当教科に専念する教諭が環境教育と意識して活動を実践するためには、どの単元に環境学習を組み込み、どのような活動を行うかなど、容易に予定や計画が確認できるように、全体計画に具体的に活動を明記したり、年間計画を作成することが望ましい。

2 活動および連携の記録・情報

5校とも連携した活動の記録を残し、1つの活動につき1枚の記入票紙に活動内容、連携主体名、連絡先などを記述している。しかし、各教科等の年間指導計画とは別冊子であり、連携の機会を逃す場合がある。年間指導計画に連携の情報を反映させることが望ましい。

連携主体の情報収集に行政の人材登録名簿は活用するが独自の名簿を作る学校はない。人材名簿の作成は学校全体で関わる連携主体を把握でき、連携構築を容易にすると共に教諭らの学校・地域理解促進に役立つと考える。

また、一部の教職員の技能に頼ると異動による影響が懸念される。知識や技能の記録など学校にノウハウの蓄積と継承を試みる必要がある。一方、記録に頼りすぎると前年踏襲による活動のマンネリ化が危惧される。地域資源の活用を重視しつつ、活動を見直し、学区外の資源も適宜導入し、活動の広がりや深まりを図る必要がある。

3 連携に関する課題

連携主体との連絡調整は、初回は校長・教頭が、日程な

ど詳細は担当教諭が行う。活動にあたりカリキュラムとの照らし合わせや人材確保、連携主体との連絡調整など、教諭らの時間確保が課題である。よって、地域資源を活用する活動をカリキュラムに対応させてプログラム化したり、地域連合組織などの活用で連携構築を容易にするなど教諭らの負担軽減を図る必要がある。他に資金の確保、連携主体の活動意義、教諭の意識向上が課題である。

VI まとめ

地域資源を活用した環境教育活動の促進に向けた、地域資源の選択および地域との連携構築の体制のあり方と課題をまとめる。

①環境教育活動の場として、山間部、農村部では自然環境を、商業地域では工場や商業施設を、新興・既成住宅地では学校近隣の多様な環境資源を選択する傾向があり、地域特性が反映している。この要因としてどの地域特性にも共通しているのは、児童の地域理解を学習目的として、各々の地域にある素材を取り上げ、地域の場所、人を活用していることである。

②利用場所は、安全性、日常性、継続性、時間の節約から学校周辺から選択することが望ましく、学校周辺の環境資源の整備が求められる。存在数が少ない施設の利用には移動手段の確保、校内での擬似的体験のためには水道栓や多目的スペースの計画を検討する必要がある。

③場所や知識・技能の確保のために地域人材の活用が効果的である。また、環境教育での連携は学校全体の連携状況が影響する。即ち、地域資源の充実した利活用のためには総体的な学校と地域の連携構築を図るべきである。よって、比較的地縁的なつながりが強い傾向がある農山村は、豊富な自然環境を活用した環境教育が実施しやすいといえ、他の地域でも特有な人材の活用によって地域性ある活動が可能であるといえる。

④地域連合組織は学校と地域を結びつける役割を果たす。地域の団体・サークルの代表者らなどと学校関係者から組織し、学校・地域活動での協力関係について定期的な会合を設けることが望ましい。このような、学校と地域をコーディネートする機関は連携した活動の促進のために必要といえる。

⑤連携構築にあたり、地域連合組織に加えてPTA・保護者、行政も的確に活用することで、学校単独では開拓できない連携主体との活動が容易になるといえる。

⑥活動で地域資源を活かすためには、まず、カリキュラムとの適合性の検討を要する。環境教育の全体計画として具体的に活動を計画し、記述することで、他教科との関連や時期、連携の機会を把握でき、教諭が意識した環境教育活動の実践につながる。また、活動や連携、指導の知識・技能といった情報を記録として残したり、引継ぎを行うことで活動の継承を図るべきである。

【補注】

- 注1) “資源”には自然環境や各種施設など場としての“環境資源”と“人的資源”を含むこととする。
- 注2) 小学校での環境教育・学習の主な機会として、学習指導要領等に基づき社会、理科、家庭、体育、生活、総合的な学習の時間、特別活動、日常的行為の8つの各教科等を設定した。本稿では、8つの各教科等で行う環境教育・学習の活動を環境教育活動と定義した。
- 注3) テーマは学習指導要領の単元に準拠し、アンケート回答で得た活動の内容に即して、筆者が分類した。
- 注4) 本稿は地域資源の利活用に着目したものであり、小学校が立地する地域特性の判断基準として、土地利用等による線引きに基づく単一的な区分よりも、各小学校が認識する地域の状況として連続的に捉えられたものの方が適切であると考えた。
- 注5) 聞き取り調査項目は①学校概要、②環境教育活動の詳細、③成果・展望・課題である。①学校概要では、校内外の施設・設備・環境の実態、学校活動全体での地域との連携状況、環境教育の計画、活動および連携の記録他、②環境教育活動の詳細では、主な活動の内容・利用場所・連携主体および連携主体の役割、連携に至った経緯、連絡調整について聞いている。
- 注6) 学校支援組織は、登下校の安全対策など学校活動の支援を目的に組織した、学区内の地縁的組織である。
- 注7) 登下校時の児童の安全点検活動、地域の防災活動、高齢者の居場所づくり、子どもの居場所づくり活動など自分たちの地域は自分たちで守り、互いに助けあうコミュニティづくりを目指して活動している。
- 注8) 全体計画とは各教科等の関連の下に教育を行うことが求められる教育課程において、それを確実に実践するために全体や関連がみえるように各学校で作成するもので、環境教育でも作成が望まれている。

【参考文献】

- 1) 妹尾理子(2007): 学校における住環境教育の可能性・学習指導要領からの考察。日本建築学会環境教育用教材 学校のなかの地球所収、東京
- 2) 朝井典之・大原一興ほか(2000): 環境学習のための施設における活動内容と建築計画に関する研究。日本建築学会大会学術講演梗概集, 131-132
- 3) 加藤仁美(2002): 学校と地域をむすぶ環境教育-その1 クリーク地域における水環境教育。日本建築学会大会学術講演梗概集, 581-582
- 4) 石田憲治・吉村亜希子ほか(2001): 学校教育の場における地域利用と地域住民意向。農村計画論文集, (3), 73-78
- 5) 増田与志子・加藤和弘・村上晁信・渡辺達三(2001): 教員へのアンケートにみられる環境教育の場としての都市緑地の現状と課題。ランドスケープ研究, 64(5), 627-630
- 6) 井戸隆・後藤春彦(2002): 学校ビオトープの整備状況と利活用に関する研究-横浜市トンボ池エコアップ事業を事例として-。日本建築学会計画系論文集, 554, 213-218
- 7) 宮本文人・太田えみ(2002): 周辺地域と校地の屋外学習施設における環境特性と教材について 小学校における自然環境の活用と屋外学教施設の整備に関する研究 その1。日本建築学会大会学術講演梗概集, 41-42
- 8) 小畦雅史・重村力ほか(2002): 尼崎市立成徳小学校における環境学習と校庭環境の特徴 その6-各教科単元と校庭環境利用の関係性-。日本建築学会大会学術講演梗概集, 579-580
- 9) 斎尾直子・藍澤宏ほか(2002): 公立小学校敷地内における自然空間の設置と使われ方からみた屋外空間整備に関する研究。日本建築学会計画系論文集, 554, 131-138
- 10) 加門智樹・三橋伸夫ほか(2001): 環境教育からみた学校教育施設計画の基礎的研究-横浜市を事例として-。日本建築学会大会学術講演梗概集, 643-644
- 11) 本庄宏行ほか(2002): 学校区環境を生かした学校教育の可能性に関する研究 宇都宮市内の2小学校を事例として。日本建築学会大会学術講演梗概集, 575-576

Summary: A questionnaire about environmental education activity on elementary school showed differences of activity in each local characteristic. Focused on utilization of local resources and the cooperative activities between the school and community, typical schools were researched the way of interview and observation. The comparative analysis showed a tendency that local resources corresponding with each characteristic are select and the conference of local community, PTA and administrations act as an intermediary between the school and community.

(2009年5月15日 受付)
(2009年11月14日 受理)